

タイ 東北部農村における地域振興開発と 女性住民組織

——マハーサラカム県ナーチュアック郡の
養蚕・機織グループを事例として——¹

木 曾 恵 子

1. はじめに

広大な丘陵地に位置するタイ東北部は、メコン河を境に北東をラオス、南をカンボジアとの国境に接している。東南アジア大陸部に社会主義勢力が拡張した1960年代以降、タイ政府はアメリカの反共政策と呼応するように、政策の浸透力が弱かった東北部への開発政策を重点化していった。1961年に始まる国家経済社会開発計画（1961-66）では経済成長による開発が強調され、続く第二次計画（1967-71）では地域間格差解消に向けた東北部開発計画や農村開発促進計画が盛り込まれていった。その過程で農村側には政府事業への動員や情報、資源の仲介組織として、さまざまな住民組織が作られていく [重富 1996: 223]。本稿で扱う女性住民組織 (*klum mae ban*) もそのひとつである。

住民組織は東北部に既存の組織ではなく、参加型開発を推進する行政が主導した官製組織である。東北部では妻方居住と末娘相続を理想とし、婚出した娘も近隣に居を構える傾向が強く、親世帯と娘世帯は生産面のみでなく、儀礼や家族のケアなど日常生活全般において相互に協力し合う。子育て世代

タイ東北部農村における地域振興開発と女性住民組織
——マハーサラカム県ナーチュアック郡の養蚕・機織グループを事例として——

の都市での就労や少子高齢化が進む現在，このような世帯を超えた母娘，および姉妹を中心とする女性血縁ネットワークが，その就労や家族のケアを支えるセーフティネットとして果たす役割は極めて大きい〔木曾 2010〕。一方で農村に残された女性には家族ケアの負担がのしかかるが，彼女たちは決



図1 調査対象地域の位置

して家庭内で孤立しているわけではなく、むしろ親族や公/私的セクターの支援を利用しながら、家族のケアと稼得役割の両立を模索している [木曾 2015]。地域振興開発のなかで親族を超えて組織された住民組織は、農村で暮らす既婚女性が家庭との両立を前提とした現金収入獲得を目指す場のひとつとなっている。

しかし従来タイの女性住民組織に関する研究の枠組からは、こうした家庭との両立を目指す農村女性の意図はこぼれ落ちてしまう。既存研究のほとんどは、女性のエンパワーメントとして組織事業の経済的成功/失敗の要因分析に終始してきた。それらによれば、NPO や NGO 主導の住民組織が仕入れから生産、マーケティング、販売までを一貫したプログラムの下に行っている一方で、国家機構の管轄下にある住民組織は地産地消に留まっており、グローバル市場で流通する製品を作り出せる組織は少なく、大きな利益は得られていない [Manthana and Viboonsuk 1994]。ところがその事実の細部で、開発経済学的な成功を得ていないにも関わらず、家庭との両立を念頭に置いた東北部農村女性の住民組織に対する満足度や期待はそれなりに高い。経済的成功/失敗という二項対立的な図式にのみ依拠すると、現代の東北部農村において、家族ケアと稼得役割の両立を目指して女性同士が協力し合う場ともなっている住民組織の実態とその可能性を見落としてしまいかねない。

上記の点を踏まえて、本稿では、タイ東北部マハーサラカム (*Mahasarakham*) 県ナーチュアック (*Nachuak*) 郡における女性住民組織を取り上げて、開発政策のなかで住民組織が農村に浸透していく過程を検討し、その意義を考察する。まず第2節では、タイにおける女性住民組織の概要を整理する。次に第3節では、女性住民組織と関わる地域振興政策と伝統産業の復興について述べる。続く第4節では、視点を東北部農村に移し、女性住民組織の農村部への浸透過程と現状を記す。最後に第5節では、東

北部農村における女性住民組織の意義について考察する。なお、本稿の基礎となる資料は、筆者が2004年6月～2005年1月、および2007年1～3月にマハーサラカム県ナーチュアック郡で行った調査から得られたものである。

2. 女性住民組織クルム・マー・バーン

1960年代に始まるタイの開発政策のなかで、東北部の開発は同地出身の首相によって強力に推し進められた。当初は反共対策として民主主義の浸透や治安維持などが中心であったが、1970年代には農村開発の重要性が強調され、1980年代には都市流入人口の爆発を背景にインフラ整備や農村の雇用創出が強化された〔櫻井 2005: 30-35〕。そうした動きのなかで、女性住民組織は農村女性の収入増大や自助自立を掲げ、特産物の加工・販売を主な活動として各行政村で組織された。以下、その概要を整理する。

女性住民組織はタイ語でクルム・マー・バーンと呼ばれ、日本語では「婦人会」〔重富 1996〕や「主婦グループ」〔櫻井 2005〕と訳されることが多い。タイ語でクルムはグループ、マーは母、バーンは家を意味し、しばしばマー・バーンが主婦と訳されるためである。ただしタイ語のマー・バーンは家事や育児、介護などの再生産労働にとどまらず、儀礼や家計貢献など稼得責任も負う「母」を意味している。すなわち稼得役割を担う男性の存在と対峙し、家内領域に追いこまれる日本語の「主婦」や英語の“housewife”の含意とは重複しつつも同義ではない。以上のことから本論では婦人や主婦という用語の使用は避け、女性住民組織と呼ぶ。

クルム・マー・バーンは通称であり、行政上は管轄する省庁ごとに正式名称が異なる。たとえば農業従事者の女性を対象とするグループの多くは農業・協同組合省農業普及局が管轄し、「女性農業者グループ」(*khum mae ban kasettrakon*) と呼ばれる。「農業者グループ」とは既存の協同組合²とは別に行政村単位で設立されたグループで、インフォーマルな農民の組織が区レベ

ルで合法化され、「1999年協同組合法」によって法人資格を与えられたものである。元来は協同組合に改組されるべき土台として構想され、内務省や農業・協同組合省農業普及局が設立と普及に尽力し、県、郡レベルで各事業を担当する〔山尾 1999: 61, 64〕。そのなかで女性農業者グループは農業に関する知識を獲得して地域社会で生活するための経済力を持つとともに、農業や家族生活に関する諸問題を女性自身が協力して解決する能力を獲得するなどエンパワーメントを目的として掲げている。

他にも農業・協同組合省協同組合振興局や内務省コミュニティ開発局が管轄するグループがある。協同組合振興局が管轄するグループは「女性協同組合振興グループ」(*klum mae ban songsoem sahakon*)、内務省コミュニティ開発局が管轄するグループは「女性グループ」(*klum satri mae ban*) と呼ばれる。また文化省伝統芸術・文化事務所も後述する王妃による手工芸品振興プロジェクトと関わる限りで、部分的に各省や局とそれぞれの管轄グループに関わる業務を連携していた。

国家機構の管轄下にあるグループ以外に、NGOが管理、援助するグループもあるがその数は多くはない。たとえば調査地である東北部でも数多くのNGOが活動している。草木染めを中心にした布の製造、販売を行うNGOのリーダーへの聞き取りによると、主目的は同地域の女性の政治的役割の拡大と収入の増大であり、グループ活動を通して最終的には女性個人の自立を目指し、こうしたグループ作業への労働法の適用を求めて活動の幅を広げていくという。

このように女性住民組織は複数の部局の管轄下にあったが、「2005年コミュニティ企業振興法」の公布によって統合され、農業振興局の一括登録管理へ移行した。同法第3条には、コミュニティ企業とは「所得の創造および家族、コミュニティ、あるいはコミュニティ間の自立を目指し、法人か否かを問わず、事業を営むにあたり拘束、共生、共同関係にあるグループによる

商品の生産やサービスの提供，その他の関連するコミュニティ事業」と記載されている [Krasuang Kaset lae Sahakon 2005]。旧来のグループはそのままでも活動を続けることができたが，同法に基づく振興奨励を受けたい場合は改めて登録を申請する必要があった。

2015年6月現在，コミュニティ企業として登録されている女性農業者グループは，タイ全土で3,236グループある。そのうち首都バンコクを含む中部に749グループ，北部に538グループ，南部に702グループ，そして調査地である東北部20県が最も多く1,247グループある [Kong songsome wisahakit chumchon 2015]。コミュニティ企業全体の活動内容は米や種籾，野菜，キノコ類，果物，ハーブなどの農作物生産，豚や肉牛，水牛，羊などの家畜飼育，淡水魚の養殖，それらを原料とする食品加工，バイオ肥料生産，籠細工生産，および共同店舗経営や貯蓄組合など多岐にわたる。これらに加えて女性の領域とされる養蚕，および生糸，織物生産もメイン事業となっている。

コミュニティ企業全体で養蚕や生糸，織物生産が特に顕著なのは東北部であり，2015年6月現在で養蚕は419，生糸生産は445，織物生産は6,273グループが活動している。他地域を合計すると養蚕は42，生糸生産は44，織物，および衣類生産は2,971グループであることから，東北部で養蚕，および生糸，織物生産が突出して多いのがわかる [Kong songsome wisahakit chumchon 2015]。

このように東北部で養蚕や生糸，織物生産を行う住民組織が突出して多い背景には，農村開発と並行して進められた地域振興政策の浸透がある。地域振興政策では各地域の伝統産業の復興を掲げ，農産物や手工業製品の生産販売による雇用創出が強化された。そして，農村女性はその担い手として対象化されてきた。次節では，タイにおける地域振興政策に目を向けていく。

3. 地域振興政策と伝統産業の生成

歴史史料を辿ると、19世紀頃にはすでに東北部で絹織物生産が行われていた。19世紀にビルマから東北部にかけて交易していたクラーと呼ばれた人々は同地の絹織物を売買していたし [Koizumi 1990: 140]、東北部の主要都市における外国人による生糸売買に対する徴税記録も確認されている [小泉 2006: 205-206]。

現在の日常生活では、絹織物は男性のチェック柄の腰布 (*pha khao ma*) や女性の緋の腰布 (*pha sin*) といった衣類として利用されるのが一般的であると同時に、晴着や婚資の返礼として女性側親族から男性側親族へ送られる財でもある。宗教生活においては仏経典を保存する布としても使用されてきた [Suriya and Phatthana 2002]。また繭玉も女性の晴着を彩る髪飾りとして用いられるなど、絹製品は東北部農村の日常生活や晴れの場面に不可欠なものである。

上記のように地域内の交易品にすぎなかった絹織物は、19世紀後半から一躍注目を集め、第二次世界大戦後の国民国家タイの成立過程で「タイシルク」という伝統産品として生成されていった。「タイシルク」の生成に大きく関与したのは、シルク王ジム・トンプソン (James H. W. Thompson) による絹織物の国際商品化と王妃によるナショナル・コスチュームの考案、および農村開発や日本の技術援助も含めた伝統的手工芸に対する一連の復興プロジェクトであった [小泉 2006: 201-231]。

以下では、絹織物生産が東北部の伝統として創り上げられていく過程について、主要な政策である王妃プロジェクトと東北地方開発促進計画、およびOTOP政策を取り上げて概観する。

(1) 王妃プロジェクトと東北地方開発促進計画

「タイシルク」生成の一連の過程のなかで、東北部のマツト・ミー (*mat mi*) と呼ばれる緞織は現王妃が考案したナショナル・コスチュームの代表的模様として復興した。その要因には、王妃による東北部の伝統工芸復興への並々ならぬ支援がある。在位以来、国王と王妃は熱心に地方遠征を繰り返し、貧困撲滅を目指して広範囲の開発計画に専念してきた。王妃が東北部の手工芸と関わり始めたのも、国王とともに大洪水の被災地を訪問したことに端を発する。1970年、大洪水に襲われた東北部ナコンパノム (*Nakhonphanom*) 県を訪れた王妃は住民からマツト・ミーを買い上げ、それで自らの洋服を仕立て上げて一躍注目を浴びた [小泉 2006: 221]。その後、王妃は農村女性の貧困問題に積極的に関わるようになり、手工芸品の復興と保護によって生活を補う副収入をもたらそうと、1976年 SUPPORT 基金を設立した。SUPPORT 基金では国内各地に訓練拠点を設けて手工芸品の製作技術習得を促し、その完成品を適正価格で仕入れ、基金の店舗等で販売した。また主力製品である絹織物に関しては SUPPORT 基金主催のコンテスト大会が東北部で開催されており、毎年、王妃が来訪している。大会は生糸と絹織物それぞれの部門でコンテストがあり、優勝者には賞金と金のネックレスなどの賞品が授与される。

東北部の絹織物は王妃の衣装に採用されて一躍有名になるが、1962年から東北地方開発促進計画が進められ、養蚕と絹織物生産は住民の現金獲得手段のひとつとして注目されていた。1969年には生糸の国内自給と住民の所得向上を目指した養蚕振興計画を日本政府が技術援助し、ナコンラーチャーシーマー (*Nakhornrachasima*) 県に養蚕研究訓練センターが設置された [山川 1975: 40]。もともと明治期から日本はタイの養蚕業の発展に大きく関わっており、1902～1912年まで日本人の養蚕顧問・外山亀太郎によって東北部に養蚕研究所が設置され、蚕種の改良や座繰り機械の普及が行われた

[中村 1978；吉川 1980]。現在東北部で一般に使用されている繰糸機械は、当時普及した座繰り機械を模倣して各世帯で改良されたものである。

その後は地方蚕業試験場の強化や技術普及拠点の設置などを中心に、農村各世帯における養蚕業の振興が推進されていった。1980年頃からは各郡レベルで農業・協同組合省によって桑栽培や養蚕研修、養蚕小屋や養蚕道具などの設備投資、定期的な蚕卵の提供などの支援が行われるようになった。そして上記のような郡レベルの援助を通じて、具体的に養蚕や機織を実施していく主体として各行政村に女性住民組織が設立されていったのである。

(2) OTOP 政策

2001年から実施された OTOP 政策 (One Tambon One Product) も、東北部農村での女性住民組織の活動に拍車をかけたプロジェクトのひとつである。

タックスン (Thaksin) 政権 (2000-05) は地域振興、貧困撲滅を掲げた経済政策の目玉として、医療保険の対象外であった貧困層を支援する30パーツ医療保険制度や各行政村に100万パーツを提供する村落基金に加えて、地場産業を通じた農村振興政策として OTOP 政策を実施した。タックスン政策のこうした初期の経済社会政策は、国民の半数以上を占める農村の貧困層からの票田集めと揶揄される一方で、これまでの政権では支援が行き届かなかった農村の生活を少なからず改善したとして一定の政策的評価を得ている。

OTOP とは One Tambon One Product の略であり、タムボンとは県、郡の下位組織で、いくつかの行政村で構成された行政区を指す。OTOP 政策は1980年代に日本の大分県で始まった一村一品運動をモデルとしたもので、行政区単位で製品や生産者を管理し、地産地消ではなく、全国、あるいはグローバルな流通の展開を目指している。理念としては「農村にすでにあ

る資源や伝統の知恵，技術を生かし，商品の生産および販売によって農民の所得向上をはかり，農村部の振興を目指す」[Thai Tambon.com] 試みである。

OTOP の公式 HP には 2015 年10月現在で，12万個以上の OTOP 製品が掲載されている。掲載製品は食品や飲料，織物/衣類，日用品/装飾品，手工芸品/土産物，ハーブ加工品に分類され，地域の特産品以外にも電化製品など多岐にわたる商品が並んでいる。各行政区の住民が生産した OTOP 製品は各地に設けられた専門の販売所やデパート，小売店，定期的に催される物産展などで販売される他，現在では公式 HP からオンラインでも購入できる。

OTOP 政策は生産への意志や生産過程こそ住民の自主性にまかされているが，流通や販売に関しては行政主導であり，ボトムアップ型というよりも政府主導のトップダウン型プロジェクトである。主に内務省コミュニティ開発局の管轄下であり，商務省や農業・農業協同組合省，教育省，タイ政府観光庁とも部分的に連携している。組織としては全国 OTOP 運営委員会を頂点に，首相府管轄の OTOP 調整委員会があり，その下に中央，県，郡の各レベルで OTOP 小委員会がある。その下に行政区公聴会があり，国から直接補助金を受け，予算やプロジェクトなど独自の政策を打ち出す [藤岡 2006: 157]。

各行政村の住民が OTOP 製品を生産するためには，行政村，および行政区公聴会への登録を経なければならない。次に村内の公聴会，および行政区公聴会で選ばれた産品リストを郡のコミュニティ開発局へ提出する。その後リストは県，および地方（北部，中部，東北部，南部）のコミュニティ開発局，中央の本局で集計される。そして郡，および県のコミュニティ開発局で審査され，その情報をもとに本局が最終審査を行う[マリー 2008: 63-64]。

こうして承認された製品は，前述した王妃プロジェクトと同様に成功例の顕彰とブランド化に力が入れられ，展示会やメディアを通じて国内での浸透

を深めていった。たとえば、2002年からは OTOP プロダクト・チャンピオン (OPC) と呼ばれる品質保証制度が開始された。この制度では OTOP 製品を品質によって5段階に格付けし、商品のパッケージに獲得した数の星入りロゴを印刷して高品質をうたった。行政区公聴会に申し込んでも品質基準に到達せずに商品が登録されない場合も多いが、女性住民組織を含む地域の生産者グループや個人生産者、中小企業などが、販売経路の確立した OTOP 製品の生産を目指し、特産品の開発生産に関わるようになっていった。

4. 東北部農村への女性住民組織の浸透

本稿で取り上げるマハーサラカム県ナーチュアック郡は県の南西に位置し、タイ東部の中央から南部に広がる立木が点在した広大な水田地帯を構成している。しかしナーチュアック郡には水田地帯を潤す主要河川であるメコン河の支流は、ひとつも流れ込んでいない。さらに降雨量が多くはないうえに灌漑設備も十分に整備されておらず、郡内には畦を高く盛り上げた天水田が広がっている。郡都には役場や公立病院、郵便局、銀行、中等教育機関、常設市場、コンビニなどがあるが、近隣に大きな労働市場はなく、若者や子育て世代の都市での就労が顕著な地域でもある。

以下、本節では、ナーチュアック郡の女性農業者グループを事例に、東北部における女性住民組織の農村への浸透の一端を記述する。

(1) 女性住民組織の設立経緯³

2011年現在、マハーサラカム県内の女性農業者グループ総数は282グループ(会員数6,836名)に及ぶ。全13郡のなかで最もグループ数が多いのは郡都で34グループ(会員数1,098名)、調査地であるナーチュアック郡では20グループ(会員数490名)が活動している [Wichan 2011: 7]。グループご

とに委員長，副委員長，秘書，会計からなる組織委員会が形成され，その下に一般会員がいる。会員は世帯につき1名で20～50パーツの会費を支払う。組織委員は4年に一度，会員による選挙で改編される。

ナーチュアック郡で最初の女性住民組織が設立されたのは，1980年である。近隣の貯水池で捕れた淡水魚を塩で発酵させた食品を生産するグループで，現在も26名の会員で活動を続けている。このグループを発端に，翌1981年には7グループが設立されるなど1980年代に20以上のグループが新たに組織された。その後，2005年のコミュニティ企業振興法施行以前には34グループにまで増え（表1），そのうちの16グループが管轄組織改編以降は統合，再編してコミュニティ企業として再登録されている。

組織の活動内容は，農産物の加工食品生産やキノコ栽培，養蚕，機織物（絹，木綿）生産が主である。たとえばマハーサラカム県のコミュニティ企業振興に関する2011年次報告書によれば，県内のコミュニティ企業175グループのうち顕著な活動をする23グループが報告されており，ナーチュアック郡からは2グループが紹介されている。ひとつは表1の32番のグループで，2001年から化学染料で染めた現代風の色調の絹織物生産を行っている。毎月約150枚を生産し，郡内外のOTOP製品を扱う店舗で1枚あたり1,200～1,800パーツで販売している。流動資本は約24万パーツにも及ぶ。もうひとつは2005年以降，新たにコミュニティ企業として登録されたグループで，2種類のキノコ（ケガワタケ，ウスラヒラタケ）を栽培している。村内の市場において1kgあたり60パーツで販売し，月に約300kgを生産するにいたっている。このグループはキノコ栽培だけではなく，かつては儀礼時に欠かせない食べ物であった日本の素麺によく似た米麺も1kgあたり25パーツで販売し，月に900kgを生産するほどに事業を拡大している〔Wichan 2011: 73〕。

こうした女性住民組織は，前述のように住民側から自発的に発生したもの

タイ東北部農村における地域振興開発と女性住民組織
 ——マハーサラカム県ナーチュアック郡の養蚕・機織グループを事例として——

表1 2005年以前のマハーサラカム県ナーチュアック郡内の女性農業者グループ

番号	グループ名	設立年月日	会員数 (人)	生産品	流動資本 (バーツ)
1	発展する MM 村女性農業者グループ	1980. 3.23	26	発酵食品	20,000
2	H 村女性農業者グループ	1981. 3. 3	31	キノコ栽培	10,950
3	SM 村女性農業者グループ	1981. 5.15	23	絹織物	500
4	U 村女性農業者グループ	1981. 5.20	49	玄米	200,000
5	N 村女性農業者グループ	1981. 5.23	30	養蚕	75,000
6	NS 村女性農業者グループ	1981. 6.25	34	養蚕, 絹織物	50,000
7	発展維持する女性農業者グループ	1981. 7. 8	24	養蚕	—
8	HS 村農業者グループ	1981. 7.30	58	養蚕, 絹織物	85,000
9	NB 村女性農業者グループ	1982. 6. 1	77	養蚕, 絹織物	147,500
10	NYS 村女性農業者グループ	1982. 6.30	21	食品加工	3,900
11	DK 村女性農業者グループ	1982. 7.27	46	養蚕, 絹織物	13,000
12	団結する PT 村女性農業者グループ	1983. 2.16	52	絹織物	7,500
13	同心 HKT 村女性農業者グループ	1983. 7. 1	28	—	1,200
14	発展する KB 村女性農業者グループ	1983. 7. 1	27	養蚕, 絹織物	700
15	繁栄する NK 村女性農業者グループ	1983. 9.16	16	食品加工	—
16	PS 村女性農業者グループ	1984. 3.20	90	養蚕, 絹織物	27,600
17	PT 村女性農業者グループ	1985. 6.20	15	絹織物	—
18	C 村女性農業者グループ	1986. 3. 5	77	養蚕, 機織	50,000
19	NM 村女性農業者グループ	1986. 4.12	19	養蚕	500
20	発展する ND 村女性農業者グループ	1987. 4.21	17	食品加工	—
21	発展する NS 村女性農業者グループ	1987. 4.21	29	食品加工	—
22	団結する NR 村女性農業者グループ	1991. 3.10	19	絹織物	1,700
23	NKN 村女性農業者グループ	1991. 7. 8	103	養蚕, 絹織物	147,050
24	団結する L-M 村女性農業者グループ	1991. 7.18	48	食品加工, 絹織物	54,000
25	団結発展 S 村女性農業者グループ	1991. 7.29	155	繰糸場, 絹織物	80,500
26	PP 村女性農業者グループ	1991. 8.10	14	絹織物	900
27	KY 村女性農業者グループ	1992. 6.11	29	食品加工	2,900
28	NL 村女性農業者グループ	1992.11.11	38	—	50,000
29	NM 村女性農業者グループ	1993. 3. 7	22	植物栽培	—
30	連合する ND 村女性農業者グループ	1998.12. 2	36	絹織物	3,000
31	団結する NK 村女性農業者グループ	1999. 2.14	19	食品加工	4,600
32	財産を増やす女性農業者グループ	2001. 5.15	58	—	238,920
33	BP 村女性農業者グループ	2003. 5.14	30	養蚕, 絹織物	7,500
34	TM 村女性農業者グループ	2003. 5.18	70	養蚕, 絹織物	130,000

[出所: 筆者調査より作成]

ではなく、農業普及局の呼びかけによって組織化されたものである。以下、その具体的な経緯をナーチュアック郡 C 村の事例からみていこう。

C 村では農業普及局員の呼びかけによって1986年に養蚕グループが設立登録されたが、その後10年近くグループの作業は実施されていなかった。活動が本格化したのは、1995年に実施された東北地方開発促進計画主催の養蚕研修に、委員を中心とするメンバーが郡内の他の女性住民組織メンバーとともに招集されたためである。この研修はナコンラーチャシーマー県にあるコラート養蚕研究訓練センターで35日間にわたって実施された大規模なもので、C 村からは12名の女性が参加した。参加者の選抜は本人の意向を伺いながら村長が行い、いずれも日常的に自宅で養蚕や機織を習慣としている者、特にその技術に優れている者、乳幼児を抱えていない者といったいくつかの条件のなかから選ばれた。参加したメンバーは養蚕研究所の寄宿舎に寝泊まりし、桑や蚕の品種、桑の栽培方法や蚕の飼育方法に関する講義と実習を受けた。研修中は日当100バーツが与えられ、宿泊費と食費を引いた約30バーツほどの自由になる現金が残ったという。

この研修後、研修に参加したグループの村には農業普及局の援助で共有地に高さ約5 m、幅約9 m、長さ約25 m に及ぶ養蚕小屋が建てられ、共同での養蚕作業が始められた。この養蚕小屋では約300箱の木箱で蚕を飼育することができるが、そのため木箱や温度管理のための温度計といった養蚕道具一式、および改良蚕種が農業普及局から援助された。それを受けて会員のなかから随時8名が、年に数回共同で養蚕を行い、繭になる直前の熟蚕を近隣村の人々に対して販売する、という活動が行われるようになった。

1995年に活動を開始したこの養蚕グループには、2007年現在77名が会員として登録しており、全世帯の半数近くが設立以来グループの活動に関与している。ただし原則として会員は各世帯1名となっているため、母娘ともに活動に興味がある場合は、母親が代表として会員になり、実際の作業には

娘が参加するという場合もある。

2002年以降、それまで養蚕グループの活動のみだったC村の女性住民組織は、目的に従ってグループを増やし、活動の幅を広げ始めた。まず2002年には機織グループが活動を始めた。このグループは事業計画書を作成して、農業普及局や地元政治家から生糸や綿糸を購入する資金援助を受けながら、毎年継続して農閑期に約1ヶ月間にわたって織物を生産、販売している。次に2004年には主に成人の低学歴者、中退者を対象とした学校外教育制度の履修者がキノコ栽培の実習を行い、収穫されたキノコを村内で販売した。教育省ノンフォーマル教育局の援助によって寺院境内に原木栽培用のビニールハウスが建てられ、同局から種菌が援助された。

(2) 活動内容と現金獲得

以下では、C村で2004年6月28日～7月7日の10日間に渡って行われた養蚕グループ、および2004年12月15日～2005年1月25日に行われた機織グループの活動を事例に、その具体的な作業内容、収入について述べる。

養蚕グループ

養蚕グループの主な活動内容は桑葉採集と餌食、飼育した蚕の販売である。定期的に農業普及局から無料配布される蚕種を使って、年に数回、各回8名ずつが共同で養蚕を行っている。

2004年6月の活動は、初日に郡の農業普及局へ蚕種を受け取りに行った後、桑葉採取と給餌を繰り返す作業が10日間続いた。今回配布された蚕種は、隣県の農業奨励発展センターで育種されたものであった。メンバーは飼育管理が最も難しいとされる稚蚕（1～3齢）を飼育小屋で共同飼育し、繭になる直前の熟蚕を村近隣の世帯に販売する。孵化した蚕は孵化から3齢までの稚蚕、4～5齢までの壮蚕、繭という成長段階ごとに、微妙に異なる

飼育方法で飼育される。この売り上げから総経費を引いた純利益が、参加メンバーの収入となる。全10日間にわたって早朝から夕方まで行われる作業の大部分は桑葉採集と給餌に費やされ、メンバーは適宜食事や睡眠をとりながら作業を行い、全作業時間は65時間に及んだ。作業のなかでも、桑葉採集と給餌作業はかなりの重労働である。桑葉はC村内、および近隣村の住民個人が管理している桑畑から採集し、1kgあたり3パーツで購入した。蚕の成長に合わせて採集する桑葉の量は増えると同時に、深夜以外は給餌時間の直前に採集し、すぐに包丁で刻んで蚕に与えなければならないため、日に何度も炎天下で桑葉を採集し、天秤棒やリヤカーで運搬した。

10日目の早朝、C村内や近隣村から集まった人々に、蚕を飼育していた2箱分を1枚とし、1枚100パーツで販売した。蚕を販売した総売り上げから桑葉代と諸経費を引いた6千パーツを8名で均等に分配した。つまり10日間65時間に及ぶ作業で、1名につき750パーツの収入を得たことになる。これを日当として計算すると約115パーツとなり、2004年1月のマハーサラカム県の最低賃金133パーツ [Krom Sawatdikan lae Khumkhong raenggan



写真1 桑葉を採集する養蚕グループの女性たち
(2004年7月2日筆者撮影)



写真2 収益を計算する養蚕グループの女性たち
(2004年7月7日筆者撮影)

2005: 75-76]⁴やS区内の日雇い労働平均賃金には及ばないものの、村での生活にとっては貴重な現金収入であった。

機織グループ

機織グループは2002年に農業普及局からの絹糸の配布を受けたことに始まり、農閑期の機織を目的に組織されたグループである。中心となる作業メンバーは8名で30～40代が中心となっていた。ただし50～60代のメンバーたちが、アドバイザーとも言える役割を務めており、作業の際に模様の作り方や織り方などの作業手順を教えていた。

機織グループでは作業に先立ってメンバー以外も含む13名が地元政治家へ資金を請願しに出かけ、結局2千バーツの融資を得ることができた。この2千バーツは、2002年時からの繰越金とともに、必要な道具を揃え、木綿販売業者から木綿糸を購入する資金となった。

実際の作業として購入した木綿糸を染色し、機織をする作業は約1ヶ月に及んだ。作業日は月～金曜までで、作業時間は朝の食後、午前8時頃

から午後16時頃までであった。途中、村外に働きに出ている者が帰省し始めた12月29日から、帰省者が仕事へ戻り始めた1月4日までは、作業に出る者はいなかった。この期間の休止は事前に決定されていたわけではなく、結果としてメンバーが集まらなかったためである。作業メンバーのなかには、7日間毎朝メンバーが集まるかどうかを確認するために作業場に赴く者もいた。結局5日からメンバーが集まり始めたが、なかにはバンコクで働いている夫が帰省中であったために、まだ作業に参加しなかった者もいた。

具体的な活動は木綿糸の染色に始まり、経糸と緯糸の準備、経糸の織機への備え付け、整経、緯糸のポビン作り、そして織りという作業工程で、各工程を作業者が分担して行った。そのため自分の担当の工程が終わると作業に顔を出さない者がいたり、難しい作業に慣れていないために、最終的には熟練した技術を持つ者が代わりに作業を行ったりすることもあった。結果として幅約1m、長さ8mの木綿織物を全2種類生産し、1枚（幅1m、長さ2m）を250パーツで販売した。販売した売り上げは、グループの作業メンバー全員で等分した。



写真3 経糸を織機に備え付ける機織グループの女性たち
(2005年1月12日筆者撮影)

5. 考察

本稿ではこれまでマハーサラカム県ナーチュアック郡を事例に、タイ東北部農村への女性住民組織の浸透経緯とその現状について明らかにしてきた。そこから、開発政策によってもたらされた官製グループとしての住民組織が、伝統的に女性の領域とされてきた養蚕や機織を活性化させる重要な場となっている状況が浮かび上がってきた。そこで本節では、東北部農村女性にとっての住民組織の意義について考察を試みたい。

まず検討したいのは、手工芸品の復興における織物生産の分業化である。

地域振興開発が進む以前の東北部農村では、母娘によって家用の絹織物生産が主に農閑期に慣習的に行われていた。しばし男児が見習僧として僧侶から教育を授かる慣習と対置され、女兒は絹織物生産に関する知識や技術を母親から受け継いでいた。したがって母親と共に行う養蚕、繰り糸、機織までの一連の作業を女性の通過儀礼や社会化として分析する研究もある [Phatthana 1989; Suriya, et. al. 1994]。

しかし現在、家用の織物生産のために養蚕から機織までのすべての工程をこなす世帯は決して多くはない。場合によっては生産の意思はあるものの、各作業を断念せざるを得ない世帯もある。たとえば作業者自身の高齢化に加え、若者や子育て世代の都市での就労による作業者不足、祖母による孫の養育の必要性などは、その大きな要因のひとつである。加えて生糸の品質向上のために改良種の蚕の使用が広まり、デザイン性や商品の完成度が要求されるようになった。そのためNPOやNGOなど支援者がプロデュースする製品と競合できる商品を生産するためには、養蚕や機織自体に費用がかかり、一連の作業に対する意欲はあるものの実施を断念している世帯もあった。一方、工房や住民組織の場合でも、養蚕から機織までの一連の工程を一つのグループがすべて行うわけではない。蚕や生糸などの原材料を購入し、

養蚕や機織に特化した生産形態である。

こうした動きのなかで、個人や世帯ベースで生産した自家用の織物が市場に流れ出すことはほとんどない。そのデザインや品質が商品として十分ではないためである。結果的に王妃プロジェクトの契約工房、あるいはNPOやNGOの支援に基づいてマーケティングを十分に行なった住民組織による織物が中心となって市場に流れ出ている。ただし生糸に関しては、仲買人が村々を回って人々から買い取り、近隣市場で販売している。

以上のように、かつて自家用、あるいは地域の交易品としてのみ織られていた東北部農村の絹織物は、地域振興開発の過程でグローバル経済市場における商品として流通する可能性を付与されることになった。国内外の市場に「タイシルク」が認知されていくにつれ、マット・ミーを中心とする絹織物だけではなく、生糸、および熟蚕といった原材料がそれぞれ商品として流通するようになった。その結果、養蚕から機織までの一連の作業は、一つ一つ別の作業へと解体して行われるようになってきている。同様の状況は東北部農村で広くみられ、王妃プロジェクトの導入によって、マット・ミーの生産過程が解体されていく様子が記されている [Chutchai 1995]。

次に、農村女性の現金獲得の機会としての住民組織について検討したい。

多くの研究者が指摘するように、王妃プロジェクトやNGOの介入がない大部分の東北部農村の住民組織の活動は、恒常的な現金獲得の手段にはなっておらず、必ずしも経済的な成功をもたらしているとは言えない。早朝から夕方まで続くグループ活動は一月近くに及び、相当な労働量であるにも関わらず、日当はマハーサラカム県の最低賃金にも及ばない程度である。そのためどうしても現金が必要な貧困層は、実は住民組織の活動に参加している余裕はない。

しかし東北部農村で暮らす多くの女性にとって、住民組織が数少ない現金獲得の機会であるのは間違いない。たとえば前述の養蚕グループによる10

日間の活動で得られた750バーツという現金は、近隣に労働市場がないC村女性の日常生活のなかでは、住民組織の活動に参加しない限りなかなか得ることができない金額である。農村の生活における750バーツは郡都の学校に通う子どもの1～2カ月分の交通費に相当する金額、あるいはバンコクと郡都を結ぶ長距離バスの往復料金にも相当する。すなわち住民組織は恒常的な現金獲得の場とはなっていないものの、農村女性の日常生活にとって数少ない現金獲得の機会である。

最後に、東北部農村女性にとっての住民組織の意義について、本稿では以下の点を指摘しておきたい。

ここまで考察してきた点から、東北部農村における女性住民組織は、地域振興開発のなかで織物生産の分業化を促し、既婚女性が出稼ぎをせずに収入を得ることができる貴重な現金獲得手段の場となっていることがわかる。そのうえで、分業化の過程における伝統的技能の復興や維持といった側面も指摘できる。近年では、これまでグループ活動に参加してこなかった若い世代がグループ活動への参加を希望するようになっている。たとえば10代前半から長期間バンコク首都圏で働いていた女性は、幼少期に養蚕や機織の経験がない場合が多い。しかし家庭生活をこなしながら、多額の供出金なしで機織技術を学べるため、住民組織の活動への参加を希望する者もでてきている。住民組織の活動を通して機織技術を学び、将来的には自ら織物を生産販売し、生計を立てたいと考えるためである。すなわち農村にとどまって家族のケアや稲作、儀礼への参加といった家庭生活をこなしながら、稼ぎ手としても世帯の利益を追求しようという意思がみてとれる。

さらに組織の運営や資金の管理、技術の習得などを経て、主体的行動を模索する機会にもなっており、農村女性が行政の場に参加する手段にもなりつつある。グループ活動は生産、販売にとどまらず、農業普及局が主催する区や郡、県単位の会議や研修など公の場に出て行く機会も多い。また資金や材

料への援助を農業普及局や地元政治家など有力者側から提供されるだけでなく、自ら請願しに行くこともしばしばある。さらに2007年4月に実施された郡主催のタイ正月のイベントでは、郡側から各村を紹介するパレードへの参加者として、村委員5人、村自衛隊2人、住民組織のメンバー10人が各行政村に公式に要請された。これを受け、委員を中心とする女性たちは揃いの絹や綿織物の衣装でパレードに参加し、それぞれの村の特産品を手にパレードで生産品をアピールしていた。こうした女性住民組織としての公の活動が2000年代以降に活発化したのは、OTOPへの出品を目指した研修や会議が増えたと同時に、地域振興開発を背景にして、各方面からの資金や材料の援助が頻繁に行われるようになったためである。こうしてみると、東北部農村女性にとって住民組織は、国家による開発政策が連帯の機会を作り出し、女性たち自身が主体的に取り組む新たな労働の場となる可能性を秘めていると言えるだろう。

6. おわりに

若者や子育て世代の都市での就労が恒常化し、少子高齢化が進むタイ東北部農村において、家族のケアと稼得役割を担う既婚女性の存在感は大きい。こうしたなか、家庭生活との両立を前提として現金収入を得ることができる住民組織は、伝統的な女性の仕事を賃金労働として再構築し、既存の女性血縁ネットワークを超えた相互扶助組織として発達しつつあるようにみえる。

妻方居住を理想とするタイ東北部農村において、母娘を基軸とした女性血縁ネットワークは社会関係の基軸となっている。さらに、農村開発の一環として地縁に基づいて組織された住民組織は地域振興政策など地方行政との関わりが強く、公共性が高い集まりである。それゆえに住民組織は、農村女性と地域社会、農村女性と家族の双方を結びつける媒体となっているのではないだろうか。

本稿ではひとまず、親族内外の女性たちの付き合いが、より公の場にタイ東北部農村女性を進出させる基盤になっている可能性を、示唆しておきたい。それは、特にリスクに対して親族を超えた女性同士のネットワークが創出する共同性や公共性に基づくセーフティネットについて明らかにする一助となるはずである。

〈参考文献〉

- Chutchai Fangsaken.1995 Khwam samphan khong krabwan kan phalit pha mai mat mi kap withi chiwit khong chaoban Kamphi ampoe Borabu changwat Mahasarakham, M. A. Thesis, Mahasarakham University. (『マハーサラカム県ボーラブー郡カンピー村におけるマット・ミー生産工程と住民の生活の関係』)
- 藤岡理香 2006 「タイの OTOP プロジェクト—草の根政策の光と影」松井和久・山神進 編『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所, pp. 57-79。
- 木曾恵子 2010 「東北タイ農村女性のライフコースにおける「仕事」の再編—移動労働と住民組織の活動を通して」未刊行博士論文, 京都大学。
2015 「ケアをするのは「誰」か—東北タイ農村における女性血縁ネットワーク」『多民族社会における宗教と文化』(宮城学院女子大学キリスト教文化研究所) 18: 3-16。
- Koizumi, Junko. 1990 Why the Kula Wept: A Report on the Trade Activities of the Kula in Isan at the end of the 19th century, *Southeast Asian Studies* 28 (2): 131-153.
- 小泉順子 2006 『歴史叙述とナショナルリズム タイ近代史批判序説』東京大学出版会。
- Krasuang Kaset lae Sahakon (農業・農業協同組合省) 2005 Phrarachabanyat songsoem wisahakit chumchon pho.so. 2548.(『2005年コミュニティ企業振興法』)
- Krom Sawatdikan lae Khumkhong raengngan, Kraswang Raengngan (労働省労働福祉保護局) 2005 *Raingan choeng wikhro sathiti sawatdikan lae khumkhong raengngan 2547*, Bangkok: Krom Sawatdikan lae Khumkhong raengngan. (『2004年労働福祉・保護に関する統計分析報告書』)

- マリー・ケオマノータム 2008 「タイにおける OTOP プロジェクトと持続可能な発展—チェンマイ県ハンドン郡タワイ村の事例」『宇都宮大学国際学部研究論集』第26号：63-71。
- Manthana Samart and Viboonsuk Bundit. 1994 *Kan samruat talat sing tho khong klum satri tho pha phun muang nai phak tawan ook chieng nua sukusa koroni*, Bangkok: Friedrich Ebert Stiftung. 『タイ東北部における女性グループによる機織業に関する調査』
- 中村孝志 1978 「ジャムにおける日本人蚕業顧問について—明治期南方関与の一事例」『南方文化』5: 1-59。
- Patthana Kitiasa. 1989 *Pha Isan chak miti thang manutsayawithaya*, Khon Kaen: Khon Kaen University. (『タイ東北部の布の人類学的研究』)
- 櫻井義秀 2005 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。
- 重富真一 1996 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
- Suriya Somuthakhup and Phatthana Kitiasa. 2002 *Thannai "khon Isan" nai adhit chung chai pha sin ho khamphi bailan*, Nakhonrachasima: Suranari Technology University. (『なぜ「イサーン(東北タイ)人」は女性の腰布で経典を包んだのか』)
- Suriya Somuthakhup, Phatthana Kitiasa and Nanthiya Puttha. 1994 *Maeying tong tam huk: Phatthanakan khong krabuwan kan tho pha lae kanplienplaeng botbat khong phuying nai ban Isan patchuban*, Nakhonrachasima: Suranari Technology University. (『機織をする女性たち—東北タイ農村における織物生産の開発と女性の役割の変化』)
- 山川一弘 1975 「タイ国の養蚕開発協力」『蚕糸技術』94: 35-49。
- 山尾政博 1999 『開発と協同組合—タイにおける農漁村協同組合の発展』多賀出版株式会社。
- 吉川利治 1980 「暹羅国蚕業顧問技師—明治期の東南アジア技術援助」『東南アジア研究』18(3): 5-30。
- Wichan Wiset. 2011 *Raingan khomun kansongsoem wisahakit chumchon cangwat Mahasarakham pracam pi 2554*, Mahasarakham: Klum songsoem lae phatna kasetakon samnakngan kaset cangwat Mahasarakham krom songsoem kan kaset. (マハーサラカム県コミュニティ企業振興に関する2011年次報告書)

(タイ語ウェブサイト)

Kong songsome wisahakit chumchon, Krom songsoem kan kaset (農業普及局コミュニティ企業振興部), コミュニティ企業登録状況 <<http://www.sceb.doe.go.th/regis.html>>, 2015年6月30日付分 <<http://www.sceb.doe.go.th/Documents/STC/300658.pdf>> (参照2015-10-1)

Thai Tambon.com <www.thaitambon.com> (参照2015-10-1)

<注>

- 1 本稿は、2010年度京都大学提出博士論文「東北タイ農村女性のライフコースにおける「仕事」の再編—移動労働と住民組織の活動を通して」の一部を改稿したものである。本論のデータは、富士ゼロックス・小林節太郎基金2006年度第11回小林フェローシップ、および京都大学21世紀COEフィールドステーション等派遣費によって得られたものである。ここに感謝の意を表する。
- 2 協同組合は「1914年団体法」を経て、「1928年協同組合法」、「1968年協同組合法」(1999年改正)が公布され、経済事業を営み、組合員に具体的な経済利益を与えると同時に、資源の節約と自助、自立援助のための団体として、農業・農業協同組合省協同組合振興局によって管轄されている。このような協同組合は政策のなかで組織が大規模化し、住民が自主的に運営に参加するという形にはなっていない [重富 1996: 221]。
- 3 本節で扱ったナーチュアック郡の女性農業者グループに関するデータの大部分は、ナーチュアック郡農業普及局事務所のソムチャット・ブロンチョーク専門員へのインタビューによる。
- 4 同時期のバンコク首都圏の最低賃金は170バーツ/日であった。133バーツ/日は、国内で最も低い最低賃金である [Krom Sawatdikan lae Khumkhong raengngan 2005: 75-76]。